

令和7年速報

京都労働局 管内の
労働災害発生状況



京都労働局

令和8年2月末現在
(令和8年3月作成)

災害統計資料 目次

(P10以外は、新型コロナウイルス感染症関連を除く)

- 1・2 業種別 労働災害発生状況(円グラフ、対前年同期比較)
- 3 業種別・年別 労働災害発生状況
- 4 業種別・事故型別 労働災害発生状況
- 5 業種別・起因物別 労働災害発生状況
- 6 事故の型別 労働災害発生状況(円グラフ)
起因物別 労働災害発生状況(円グラフ)
- 7 重点業種別・事故型別 労働災害発生状況(棒グラフ)
重点業種別・起因物別 労働災害発生状況(棒グラフ)
- 8 重点業種別・規模別 労働災害発生状況(棒グラフ)
重点業種別・年齢別 労働災害発生状況(棒グラフ)
- 9 新型コロナウイルス感染内数
- 10～12 監督署別・業種別 労働災害発生状況
- 13 死亡災害一覧
- 14 死亡災害発生状況(対前年同期比較 速報)

1 令和7年速報

令和8年2月末現在 業種別 労働災害発生状況

(新型コロナウイルス感染症関連を除く)

京都労働局

対前年同期増減

全産業

2,613 人

(前年増減
85 人)

製造業

479 人

17

鉱業

5 人

1

建設業

229 人

25

運輸業

341 人

-19

農林・畜産・水産業

49 人

-9

商業

479 人

72

金融・広告業

20 人

-1

保健衛生業

446 人

42

接客娯楽業

221 人

-18

清掃・と畜業

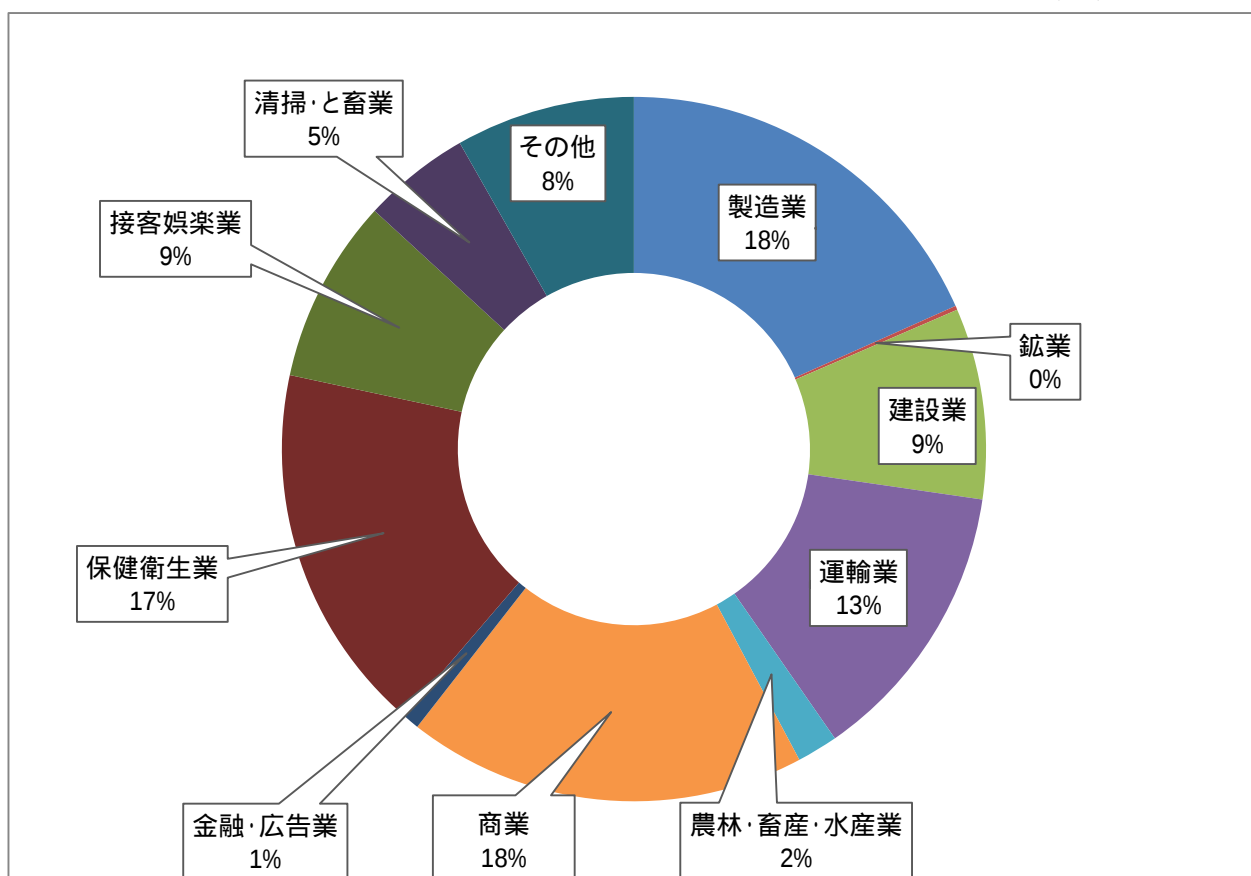
129 人

-22

その他

215 人

-3



休業4日以上の死傷災害数は、労働者死傷病報告による。

(令和8年3月作成)

2 京都労働局管内の業種別労働災害発生状況

令和7年速報

令和8年2月末現在（対前年比較）

（新型コロナウイルス感染症関連を除く）

（令和8年3月作成）

京都労働局

業 種	区 分	休業4日以上之死傷災害				死 亡 災 害		
		令和7年	令和6年	対前年 増 減	増 減 率 (%)	7年	6年	対前年 増 減
全 産 業		2,613	2,528	85	3.4	7	5	2
製 造 業		479	462	17	3.7		2	-2
食 料 品 製 造 業		172	175	-3	-1.7			
繊維工業・繊維製品製造業		23	14	9	64.3			
木材・木製品・家具等製造業		15	16	-1	-6.3			
パルプ・紙・印刷・製本業		30	24	6	25.0			
化 学 工 業		42	29	13	44.8		1	-1
窯業土石製品製造業		13	11	2	18.2			
鉄鋼・非鉄金属製造業		17	17	±0	—			
金属製品製造業		48	47	1	2.1			
一般機械器具製造業		25	39	-14	-35.9			
電気機械器具製造業		25	32	-7	-21.9			
輸送用機械等製造業		15	11	4	36.4			
電気・ガス・水道業		4	1	3	300.0		1	-1
その他の製造業		50	46	4	8.7			
鉱 業		5	4	1	25.0			
建 設 業		229	204	25	12.3	2		2
土 木 工 事 業		49	30	19	63.3			
建 築 工 事 業		126	123	3	2.4	2		2
木造家屋等建築工事業		38	32	6	18.8			
その他の建設業		54	51	3	5.9			
運 輸 業		341	360	-19	-5.3	1	2	-1
鉄道等・道路旅客運送業		97	79	18	22.8			
道路貨物運送・陸上貨物取扱業		239	275	-36	-13.1	1	2	-1
その他の運輸交通・港湾運送業		5	6	-1	-16.7			
農林・畜産・水産業		49	58	-9	-15.5			
林 業		18	19	-1	-5.3			
商 業		479	407	72	17.7	2		2
小 売 業		312	293	19	6.5	2		2
金 融 ・ 広 告 業		20	21	-1	-4.8			
保 健 衛 生 業		446	404	42	10.4			
社 会 福 祉 施 設		337	297	40	13.5			
接 客 娯 楽 業		221	239	-18	-7.5			
旅 館 業		50	56	-6	-10.7			
飲 食 店		139	140	-1	-0.7			
ゴルフ場の事業		15	11	4	36.4			
清 掃 ・ と 畜 業		129	151	-22	-14.6		1	-1
ビルメンテナンス業		74	83	-9	-10.8		1	-1
産業廃棄物処理業		26	35	-9	-25.7			
そ の 他		215	218	-3	-1.4	2		2
警 備 業		44	30	14	46.7			

休業4日以上之死傷災害数は、労働者死傷病報告による。死亡災害は死亡災害報告による。

3 京都労働局管内の 業種別・年別 労働災害発生状況

(令和3年以降は、新型コロナウイルス感染症関連を除く)

京都労働局

業 種	区 分	休業 4 日以上死傷災害（確定） 【（ ）内は死亡者数】					令和7年速報 令和8年2月末現在
		令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
全 産 業		2,528 ⁽⁹⁾	2,528 ⁽¹⁵⁾	2,489 ⁽¹⁰⁾	2,672 ⁽¹⁷⁾	2,560 ⁽⁵⁾	2,613 ⁽⁷⁾
製 造 業		449 ⁽¹⁾	452 ⁽²⁾	417 ⁽⁰⁾	455 ⁽⁵⁾	469 ⁽²⁾	479 ⁽⁰⁾
食 料 品 製 造 業		150	139	148	156 ⁽²⁾	179	172
繊維工業・繊維製品製造業		8	12	22	19	14	23
木材・木製品・家具等製造業		25	22	11	21	16	15
パルプ・紙・印刷・製本業		22	35 ⁽¹⁾	25	47	24	30
化 学 工 業		31	21	33	32	29 ⁽¹⁾	42
窯業土石製品製造業		14	18	7	14	12	13
鉄鋼・非鉄金属製造業		12	11	11	10	17	17
金 属 製 品 製 造 業		60	56	46	55 ⁽²⁾	47	48
一 般 機 械 器 具 製 造 業		42 ⁽¹⁾	56	41	29 ⁽¹⁾	40	25
電 気 機 械 器 具 製 造 業		25	23	13	25	32	25
輸 送 用 機 械 等 製 造 業		9	12	15	5	11	15
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業		4	3	2	2	1 ⁽¹⁾	4
そ の 他 の 製 造 業		47	44 ⁽¹⁾	43	40	47	50
鉱 業		6 ⁽¹⁾	3 ⁽¹⁾	2 ⁽⁰⁾	1 ⁽⁰⁾	4 ⁽⁰⁾	5 ⁽⁰⁾
建 設 業		295 ⁽²⁾	263 ⁽¹⁾	252 ⁽⁵⁾	266 ⁽³⁾	207 ⁽⁰⁾	229 ⁽²⁾
土 木 工 事 業		62 ⁽¹⁾	47	53 ⁽²⁾	47	31	49
建 築 工 事 業		169 ⁽¹⁾	161	163 ⁽³⁾	132 ⁽³⁾	125	126 ⁽²⁾
木造家屋等建築工事業		42	35	33 ⁽¹⁾	42	32	38
そ の 他 の 建 設 業		64	55 ⁽¹⁾	36	87	51	54
運 輸 業		378 ⁽²⁾	402 ⁽¹⁾	411 ⁽⁰⁾	403 ⁽⁴⁾	366 ⁽²⁾	341 ⁽¹⁾
鉄道等・道路旅客運送業		74	77	76	86 ⁽²⁾	84	97
道路貨物運送・陸上貨物取扱業		303 ⁽²⁾	325 ⁽¹⁾	332	316 ⁽²⁾	276 ⁽²⁾	239 ⁽¹⁾
その他の運輸交通・港湾運送業		1	0	3	1	6	5
農林・畜産・水産業		62 ⁽⁰⁾	59 ⁽¹⁾	58 ⁽¹⁾	68 ⁽¹⁾	58 ⁽⁰⁾	49 ⁽⁰⁾
林 業		23	20 ⁽¹⁾	19	25 ⁽¹⁾	19	18
商 業		369 ⁽²⁾	387 ⁽²⁾	371 ⁽¹⁾	413 ⁽²⁾	411 ⁽⁰⁾	479 ⁽²⁾
小 売 業		253 ⁽¹⁾	297 ⁽¹⁾	281 ⁽¹⁾	301 ⁽¹⁾	296	312 ⁽²⁾
金 融 ・ 広 告 業		32 ⁽⁰⁾	26 ⁽⁰⁾	23 ⁽⁰⁾	19 ⁽⁰⁾	21 ⁽⁰⁾	20 ⁽⁰⁾
保 健 衛 生 業		459 ⁽¹⁾	424 ⁽⁰⁾	389 ⁽⁰⁾	435 ⁽¹⁾	411 ⁽⁰⁾	446 ⁽⁰⁾
社 会 福 祉 施 設		317 ⁽¹⁾	322	272	347	304	337
接 客 娯 楽 業		171 ⁽⁰⁾	177 ⁽⁰⁾	197 ⁽⁰⁾	232 ⁽⁰⁾	243 ⁽⁰⁾	221 ⁽⁰⁾
旅 館 業		28	33	37	57	57	50
飲 食 店		113	105	118	138	142	139
ゴ ル フ 場 の 事 業		13	20	19	17	12	15
清 掃 ・ と 畜 業		117 ⁽⁰⁾	118 ⁽³⁾	154 ⁽²⁾	172 ⁽⁰⁾	151 ⁽¹⁾	129 ⁽⁰⁾
ビルメンテナンス業		70	75 ⁽¹⁾	82	106	81 ⁽¹⁾	74
産業廃棄物処理業		21	25 ⁽²⁾	28 ⁽¹⁾	23	35	26
そ の 他		190 ⁽⁰⁾	217 ⁽⁴⁾	215 ⁽¹⁾	208 ⁽¹⁾	219 ⁽⁰⁾	215 ⁽²⁾
警 備 業		46	48 ⁽³⁾	35	31	28	44

休業4日以上死傷災害数は、労働者死傷病報告による。 死亡災害は死亡災害報告による。

(令和8年3月作成)

業 種 \ 区 分	墮落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	巻き込まれ・まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	物高との接触・接触低温	と有の害接物等	感電	爆発	破裂	火災	(交通道路事)故	(交通その他)事故	無理な動作	動作の反動	その他	分類不能	合計	(スコ参考) 感染症関連(新型)
全 産 業	392	720	105	84	24	122	231	129	1	1	73	17	3	1	0	0	179	2	469	59	1	2,613	55	
製 造 業	49	99	17	23	9	26	118	31	1	0	16	10	2	1	0	0	9	0	64	4	0	479	0	
食 料 品 製 造 業	12	48	6	8		9	35	15			7	3					3		26			172		
繊維工業・繊維製品製造業	2	5		1	1	1	10										2		1			23		
木材・木製品・家具等製造業	2	1		1		1	5	5												1		15		
パルプ・紙・印刷・製本業	1	7	2			3	6	2					1						7	1		30		
化学工業	7	7	3	1		2	11	3			1			1			1		5			42		
窯業土石製品製造業	3	2		1		2	3				1								1			13		
鉄鋼・非鉄金属製造業	2	3		1	2		8				1											17		
金属製品製造業	6	3	1	1	2	5	17	3			2	2							5	1		48		
一般機械器具製造業	2	3	3	4	3	1	6		1				1						1			25		
電気機械器具製造業	3	8		3			5					1							4	1		25		
輸送用機械等製造業		2	1			2	4	1			2								3			15		
電気・ガス・水道業	1	2					1															4		
その他の製造業	8	8	1	2	1		7	2			2	4					3		11	1		50		
鉱 業	1	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	
建 設 業	77	27	15	24	6	12	24	17	0	0	6	1	1	0	0	0	3	1	14	1	0	229	0	
土 木 工 事 業	14	4	3	7	1	2	12	4									1			1		49		
建築工事業	48	17	5	10	5	6	9	9			5						2	1	9			126		
木造家屋等建築工事業	16	5	1	2	2	1	2	5			1							1	2			38		
その他の建設業	15	6	7	7		4	3	4			1	1	1						5			54		
運 輸 業	70	67	17	14	3	23	26	4	0	0	5	0	0	0	0	0	45	0	56	11	0	341	0	
鉄道等・道路旅客運送業	14	17	5			1	2	2			3						29		19	5		97		
道路貨物運送・陸上貨物取扱業	53	49	12	14	3	22	24	2			2						16		36	6		239		
その他の運輸交通・港湾運送業	3	1																	1			5		
農林・畜産・水産業	15	5	2	2	0	7	7	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1	0	49	0	
林 業	2	2		2		6	2	2											1	1		18		
商 業	73	187	12	10	3	16	24	24	0	1	9	2	0	0	0	0	27	0	83	7	1	479	0	
小 売 業	46	131	5	7	3	8	11	16			7	1					18		55	4		312		
金融・広告業	2	6	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	2	1	0	20	0	
保健衛生業	33	132	12	4	0	14	9	7	0	0	2	1	0	0	0	0	50	0	161	21	0	446	54	
社会福祉施設	21	94	11	3		13	9	5			2	1					43		121	14		337	25	
接客娯楽業	25	62	12	3	0	14	9	30	0	0	27	3	0	0	0	0	5	0	30	1	0	221	0	
旅館業	9	14	4	1		3	1	2			3	2							11			50		
飲食店	7	37	7	1		6	6	27			24	1					5		17	1		139		
ゴルフ場の事業	3	6	1	1		2													2			15		
清掃・と畜業	19	49	8	4	0	5	10	2	0	0	3	0	0	0	0	0	2	0	24	3	0	129	0	
ビルメンテナンス業	11	37	5	1		3	2				2						1		10	2		74		
産業廃棄物処理業	5	6	1	2			5	1									1		4	1		26		
そ の 他	28	86	8	0	2	5	2	9	0	0	5	0	0	0	0	0	30	1	30	8	0	214	1	
警 備 業	4	22	1			2					2						6		4	3		44	1	

休業4日以上の死傷災害数は、労働者死傷病報告による。

業 種	区 分	動力機械							物上装置・運搬機械				その他の装置等										物販・設 物・建 築等業	物質材料				環 境 等	その他		分 類 不 能	合 計	
		原 動 機	機動力伝 導	用木材加 工	建設用機 械	用金属加 工	機一般動 力	材車伐両 系機木	小 計	レ動 力 機 等	動力運 搬	乗 物	小 計	圧力容 器	化学設 備	溶接装 置	炉・窯 等	電気設 備	工入力機 等械	用 具	装の 設他 備の	小 計		資 料等	材材金・ 質石・ 料等木	小 計	荷		起 因 物 の	起 因 物 な し			
全 産 業		0	2	27	20	36	98	2	185	23	177	210	410	1	0	5	2	3	173	168	72	424	890	21	113	134	162	69	72	263	4	2,613	
製 造 業		0	1	12	2	27	65	0	107	8	28	10	46	1	0	2	1	1	34	36	12	87	121	11	39	50	39	9	4	15	1	479	
食 料 品 製 造 業							27		27	2	11	2	15	1			1		16	12	4	34	56	4	7	11	21	3		5		172	
繊維工業・繊維製品製造業							11		11			2	2					1	2		3	6		1	1							23	
木材・木製品・家具等製造業				8					8		2		2						2		2	1		2	2							15	
パルプ・紙・印刷・製本業					1	6			7		1		1					4	2		6	9		3	3	2			1	1		30	
化 学 工 業			1	2			9		12		2	1	3					3	6	2	11	9	1	3	4	1	1		1			42	
窯業土石製品製造業							1		1	3		1	4					1	1		2	3		1	1		1	1				13	
鉄鋼・非鉄金属製造業					1	2	2		5		2		2						1		1	3		4	4		1		1			17	
金 属 製 品 製 造 業						10	4		14	2	4		6			1		1	3	1	6	4	2	8	10	5	1	2				48	
一般機械器具製造業						7			7								1	1		3	5	3		6	6	3			1			25	
電気機械器具製造業						3			3		1		1						1	1	2	11	1	3	4	3			1			25	
輸送用機械等製造業				1		4	1		6	1	1		2					1			1	3		1	1		1		1			15	
電気・ガス・水道業																			1	1	2	2										4	
そ の 他 の 製 造 業				1	1		4		6		4	4	8			1		6	5		12	11	3		3	4	1	1	4			50	
鉱 産 業		0	1	0	1	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
建 設 業		0	0	7	15	6	6	0	34	6	24	4	34	0	0	3	0	1	6	24	3	37	76	1	29	30	4	8	0	6	0		229
土 木 工 事 業				4	4		3		11	1	10		11					2	4	1	7	8		6	6	1	3		2			49	
建 築 工 事 業				2	7	5	3		17	5	6	3	14					1	12	1	14	56		18	18	1	4		2			126	
木造家屋等建築工事業				2	3	1			6	1	1	1	3						3		3	18		6	6	1	1					38	
そ の 他 の 建 設 業				1	4	1			6		8	1	9			3		1	3	8	1	16	12	1	5	6	2	1		2			54
運 輸 業		0	0	0	0	1	1	0	2	2	68	55	125	0	0	0	0	1	32	18	3	54	88	0	8	8	29	6	7	22	0		341
鉄道等・道路旅客運送業												43	43					5	4	1	10	22		1	1	3	4	2	12			97	
道路貨物運送・陸上貨物取扱業						1	1		2	2	67	10	79				1	27	14	2	44	64		7	7	26	2	5	10			239	
その他の運輸交通・港湾運送業											1	2	3									2										5	
農林・畜産・水産業		0	0	5	0	0	4	2	11	0	3	1	4	0	0	0	0	0	0	6	2	8	9	0	4	4	2	10	0	1	0		49
林 業				3			2	5														1		4	4	1	6		1			18	
商 業		0	0	2	1	1	10	0	14	3	30	30	63	0	0	0	1	0	47	33	12	93	198	5	6	11	56	5	5	33	1		479
小 売 業					1		7		8	1	4	21	26					33	22	6	61	140	3	3	6	40	5	3	23			312	
金 融 ・ 広 告 業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7	0	0	0	0	0	1	1	1	3	5	0	0	0	1	0	2	2	0		20
保 健 衛 生 業		0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	53	55	0	0	0	0	0	20	16	12	48	146	0	5	5	8	1	41	141	1		446
社 会 福 祉 施 設										1	1	46	48					18	11	9	38	102		4	4	6	1	30	107	1		337	
接 客 娯 楽 業		0	0	0	0		10		10	0	3	8	11	0	0	0	0	0	19	21	13	53	84	4	18	22	8	11	6	15	1		221
旅 館 業											2	1	3					3	4	2	9	27	3		3	1	1		6			50	
飲 食 店							9		9			4	4					15	14	10	39	45	1	18	19	7	2	4	9	1		139	
ゴ ル フ 場 の 事 業							1		1			3	3						2			2	7				2					15	
清 掃 ・ と 畜 業		0	0	0	1	0	1	0	2	2	16	4	22	0	0	0	0	0	2	6	8	16	61	0	2	2	8	5	2	11	0		129
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業							1		1		1	2	3					1	5	4	10	45				2	4	2	7			74	
産 業 廃 棄 物 処 理 業					1				1	1	9	1	11								1	1	8		1	1	1		3				26
そ の 他				1	0	1	0	0	2	1	4	38	43	0	0	0	0	0	12	7	6	25	100	0	2	2	7	13	5	16	0		213
警 備 業										1	1	5	7					2		1	3	20				2	4	2	6			44	

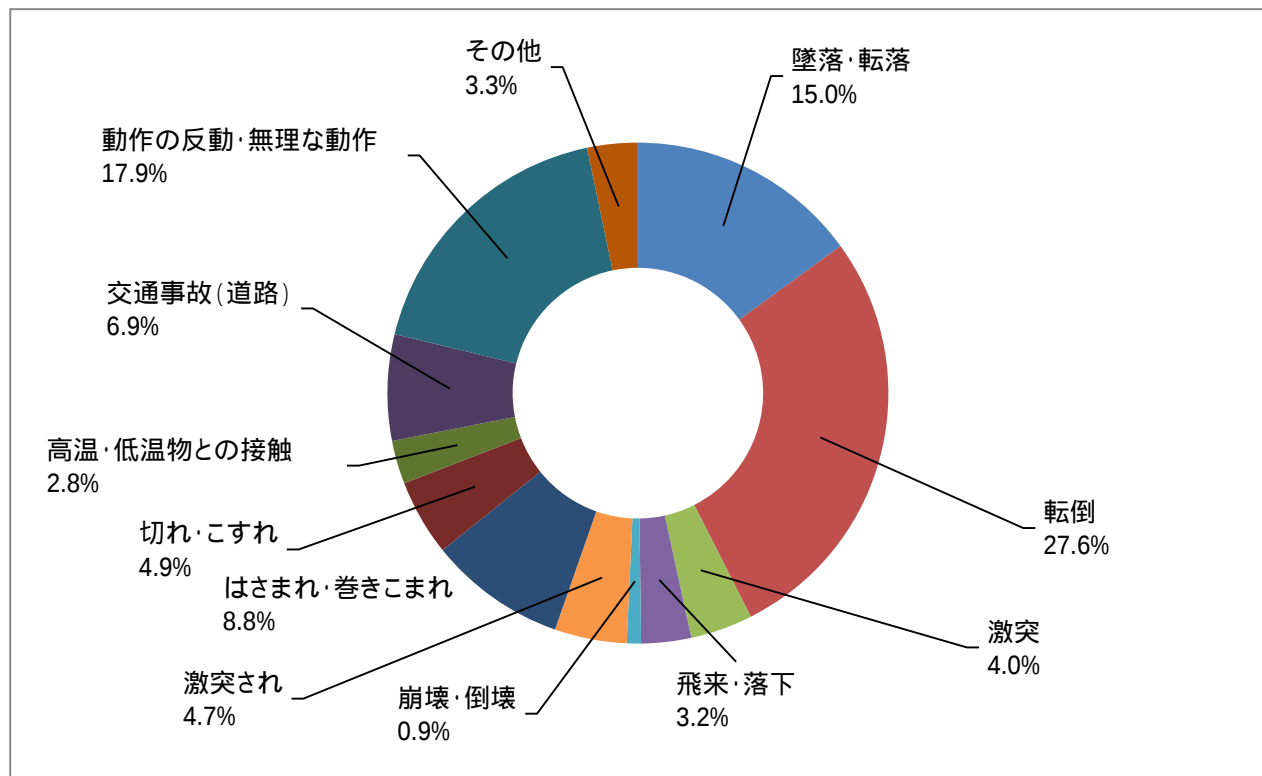
休業4日以上の死傷災害数は、労働者死傷病報告による。

6 令和7年速報 事故の型別 労働災害発生状況

(新型コロナウイルス感染症関連を除く)

(全産業 2,613 人)

京都労働局
令和8年2月末現在
(令和8年3月作成)

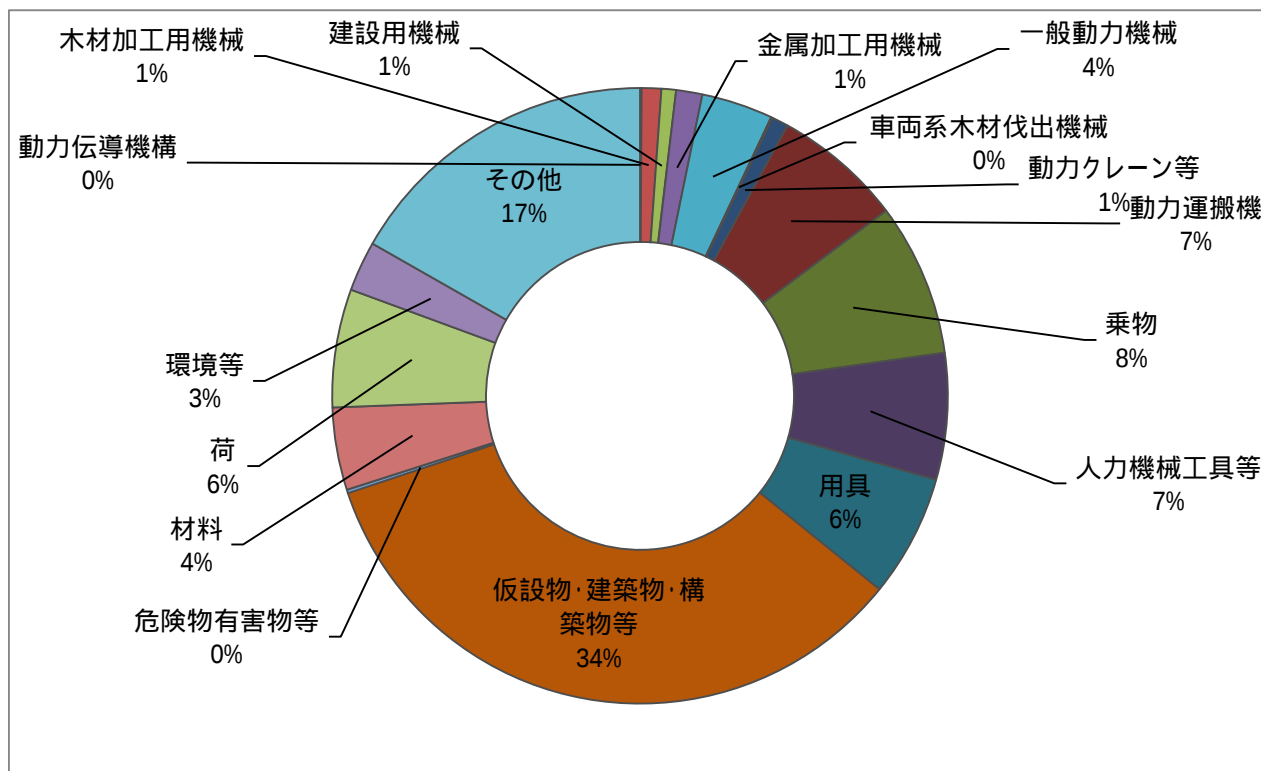


令和7年速報 起因物別 労働災害発生状況

(新型コロナウイルス感染症関連を除く)

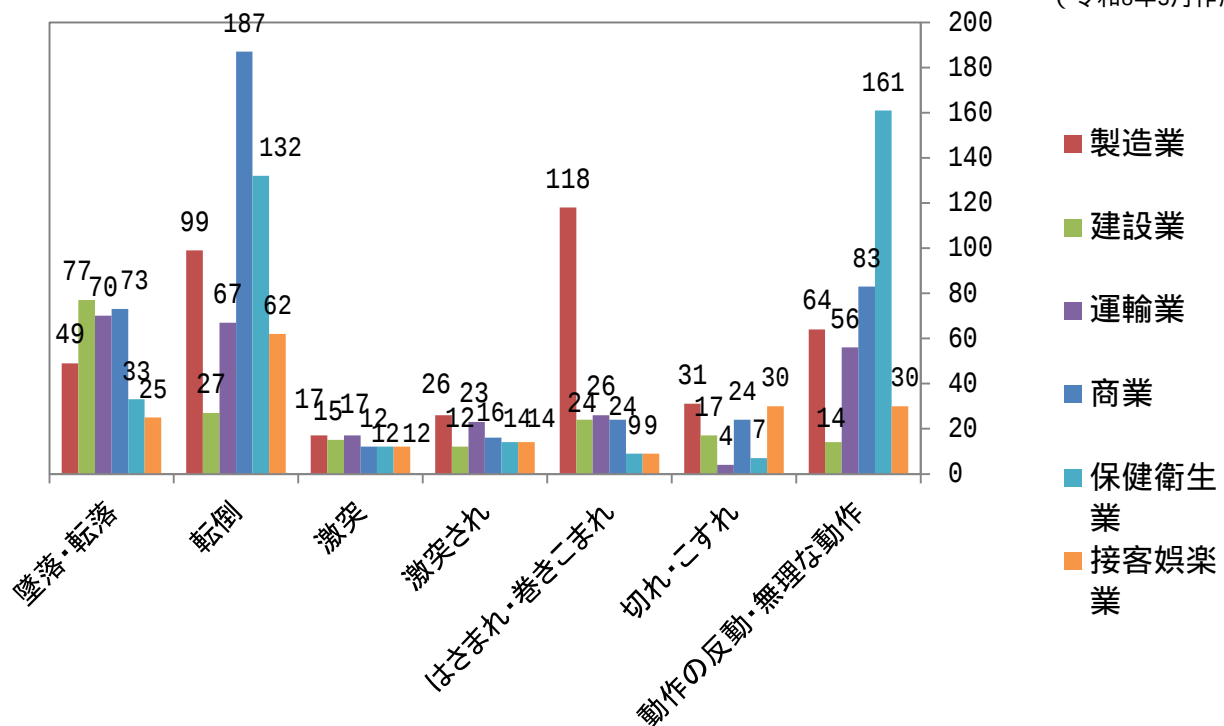
(全産業 2,613 人)

京都労働局
令和8年2月末現在
(令和8年3月作成)



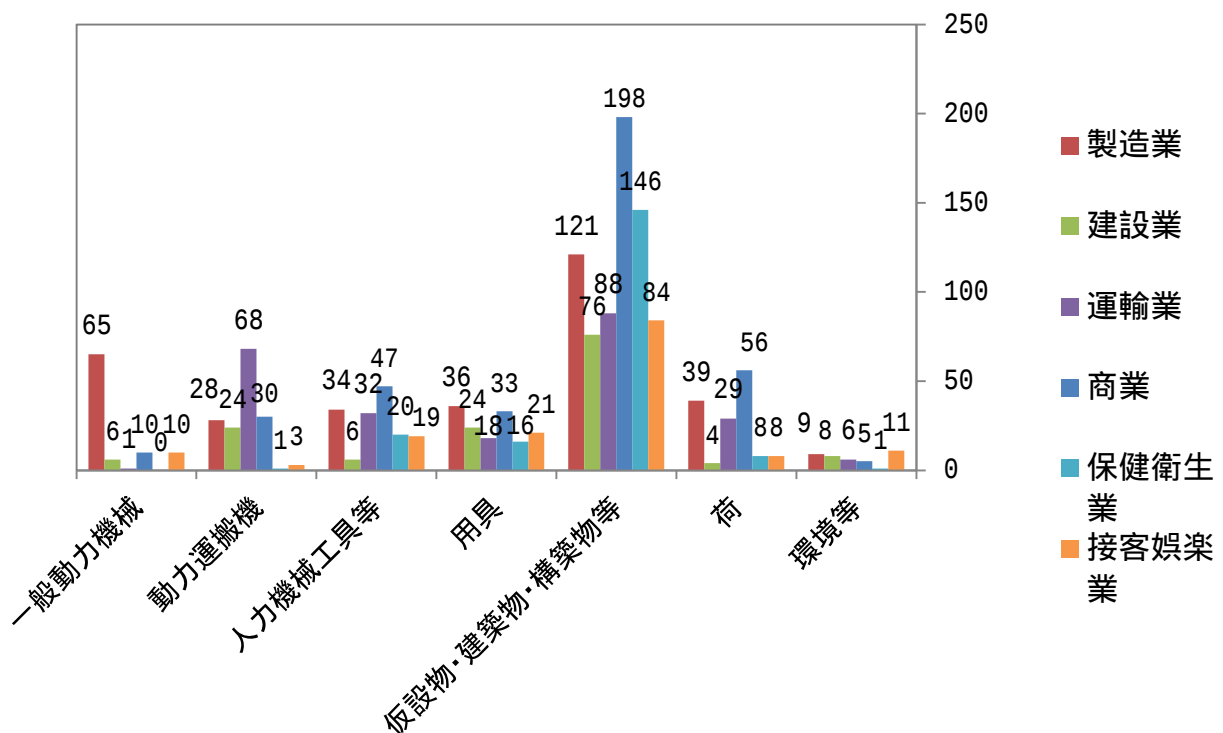
7 令和7年速報 事故の型別 労働災害発生状況 (重点業種別)

京都労働局
令和8年2月末現在
(令和8年3月作成)



令和7年速報 起因物別 労働災害発生状況 (重点業種別)

京都労働局
令和8年2月末現在
(令和8年3月作成)



8 令和7年速報 規模別労働災害発生状況

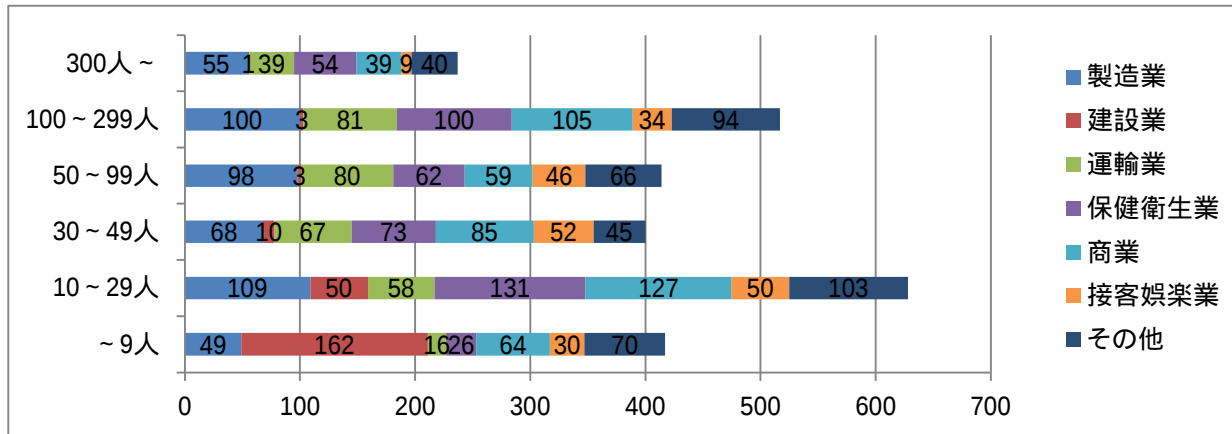
令和8年2月末現在

(重点業種別)

(新型コロナウイルス感染症関連を除く)

京都労働局

	～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人～	計
製造業	49	109	68	98	100	55	479
建設業	162	50	10	3	3	1	229
運輸業	16	58	67	80	81	39	341
保健衛生業	26	131	73	62	100	54	446
商業	64	127	85	59	105	39	479
接客娯楽業	30	50	52	46	34	9	221
その他	70	103	45	66	94	40	418
計	417	628	400	414	517	237	2,613
割合	15.96%	24.03%	15.31%	15.84%	19.79%	9.07%	100.00%



令和7年速報 年齢別労働災害発生状況

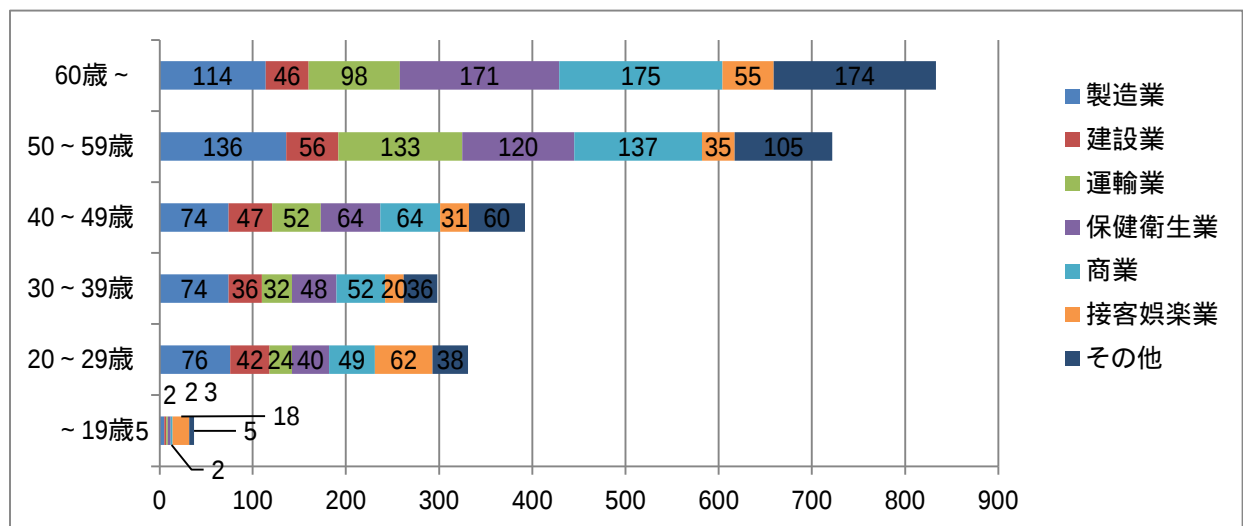
令和8年2月末現在

(重点業種別)

(新型コロナウイルス感染症関連を除く)

京都労働局

	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～	計
製造業	5	76	74	74	136	114	479
建設業	2	42	36	47	56	46	229
運輸業	2	24	32	52	133	98	341
保健衛生業	3	40	48	64	120	171	446
商業	2	49	52	64	137	175	479
接客娯楽業	18	62	20	31	35	55	221
その他	5	38	36	60	105	174	418
計	37	331	298	392	722	833	2,613
割合	1.42%	12.67%	11.40%	15.00%	27.63%	31.88%	100.00%



休業4日以上の死傷災害数は、労働者死傷病報告による。

(令和8年3月作成)

9 京都労働局管内の業種別労働災害発生状況

令和7年速報

令和8年2月末現在（対前年比較）

（新型コロナウイルス感染症関連を含む）

（令和8年3月作成）

京都労働局

業 種	休業4日以上之死傷災害				死 亡 災 害		
	令和7年	令和6年	対前年 増 減	増 減 率 (%)	7年	6年	対前年 増 減
全 産 業	2,668	2,728	-60	-2.2	7	5	2
製 造 業	479	465	14	3.0		2	-2
食 料 品 製 造 業	172	176	-4	-2.3			
繊維工業・繊維製品製造業	23	14	9	64.3			
木材・木製品・家具等製造業	15	16	-1	-6.3			
パルプ・紙・印刷・製本業	30	24	6	25.0			
化 学 工 業	42	30	12	40.0		1	-1
窯業土石製品製造業	13	11	2	18.2			
鉄鋼・非鉄金属製造業	17	17	±0	—			
金属製品製造業	48	47	1	2.1			
一般機械器具製造業	25	39	-14	-35.9			
電気機械器具製造業	25	32	-7	-21.9			
輸送用機械等製造業	15	11	4	36.4			
電気・ガス・水道業	4	1	3	300.0		1	-1
その他の製造業	50	47	3	6.4			
鉱 業	5	4	1	25.0			
建 設 業	229	204	25	12.3	2		2
土 木 工 事 業	49	30	19	63.3			
建 築 工 事 業	126	123	3	2.4	2		2
木造家屋等建築工事業	38	32	6	18.8			
その他の建設業	54	51	3	5.9			
運 輸 業	341	360	-19	-5.3	1	2	-1
鉄道等・道路旅客運送業	97	79	18	22.8			
道路貨物運送・陸上貨物取扱業	239	275	-36	-13.1	1	2	-1
その他の運輸交通・港湾運送業	5	6	-1	-16.7			
農林・畜産・水産業	49	58	-9	-15.5			
林 業	18	19	-1	-5.3			
商 業	479	407	72	17.7	2		2
小 売 業	312	293	19	6.5	2		2
金 融 ・ 広 告 業	20	21	-1	-4.8			
保 健 衛 生 業	500	600	-100	-16.7			
社 会 福 祉 施 設	362	390	-28	-7.2			
接 客 娛 楽 業	221	239	-18	-7.5			
旅 館 業	50	56	-6	-10.7			
飲 食 店	139	140	-1	-0.7			
ゴルフ場の事業	15	11	4	36.4			
清 掃 ・ と 畜 業	129	151	-22	-14.6		1	-1
ビルメンテナンス業	74	83	-9	-10.8		1	-1
産業廃棄物処理業	26	35	-9	-25.7			
そ の 他	216	219	-3	-1.4	2		2
警 備 業	45	30	15	50.0			

休業4日以上之死傷災害数は、労働者死傷病報告による。死亡災害は死亡災害報告による。

区 分 業 種	休業4日以上の死傷災害							
	京都局	京都上	京都下	京都南	福知山	舞 鶴	丹 後	園 部
全 産 業	2,613	622	588	951	153	50	108	141
製 造 業	479	35	111	223	45	9	16	40
食 料 品 製 造 業	172	13	37	84	16		7	15
繊維工業・繊維製品製造業	23	3	7	8	2		3	
木材・木製品・家具等製造業	15		1	3	4	2	1	4
パルプ・紙・印刷・製本業	30	4	5	15	2	1	1	2
化 学 工 業	42	3	7	23	7			2
窯業土石製品製造業	13			6	1	2	1	3
鉄鋼・非鉄金属製造業	17		6	6	2			3
金 属 製 品 製 造 業	48	1	7	33	4			3
一般機械器具製造業	25	1	13	11				
電気機械器具製造業	25	3	7	8	5			2
輸送用機械等製造業	15	2	5	2	2	2		2
電気・ガス・水道業	4	1		2		1		
その他の製造業	50	4	16	22		1	3	4
鉱 業	5			2	2			1
建 設 業	229	69	39	64	18	7	19	13
土 木 工 事 業	49	11		23	5	2	4	4
建 築 工 事 業	126	52	25	22	8	1	12	6
木造家屋等建築工事業	38	20	3	3	3		6	3
その他の建設業	54	6	14	19	5	4	3	3
運 輸 業	341	48	75	180	12	6	5	15
鉄道等・道路旅客運送業	97	39	32	17	2		3	4
道路貨物運送・陸上貨物取扱業	239	8	42	163	10	6	2	8
その他の運輸交通・港湾運送業	5	1	1					3
農林・畜産・水産業	49	17	1	10	6	1	4	10
林 業	18	8			3		3	4
商 業	479	114	113	174	25	11	24	18
小 売 業	312	88	67	94	19	9	21	14
金 融 ・ 広 告 業	20	4	13	2				1
保 健 衛 生 業	446	152	86	147	21	3	18	19
社 会 福 祉 施 設	337	115	63	107	19	3	15	15
接 客 娯 楽 業	221	73	64	57	3	4	11	9
旅 館 業	50	18	21	2			8	1
飲 食 店	139	53	38	35	3	4	2	4
ゴルフ場の事業	15	1		10			1	3
清 掃 ・ と 畜 業	129	43	35	30	12	4	1	4
ビルメンテナンス業	74	35	20	9	6	3		1
産業廃棄物処理業	26	2	1	16	4		1	2
そ の 他	215	67	51	62	9	5	10	11
警 備 業	44	9	12	19	2		1	1

休業4日以上の死傷災害数は、労働者死傷病報告による。

11 令和7年速報 監督署別 労働災害発生状況

令和8年2月末現在（対前年同期比較）

（新型コロナウイルス感染症関連を除く）

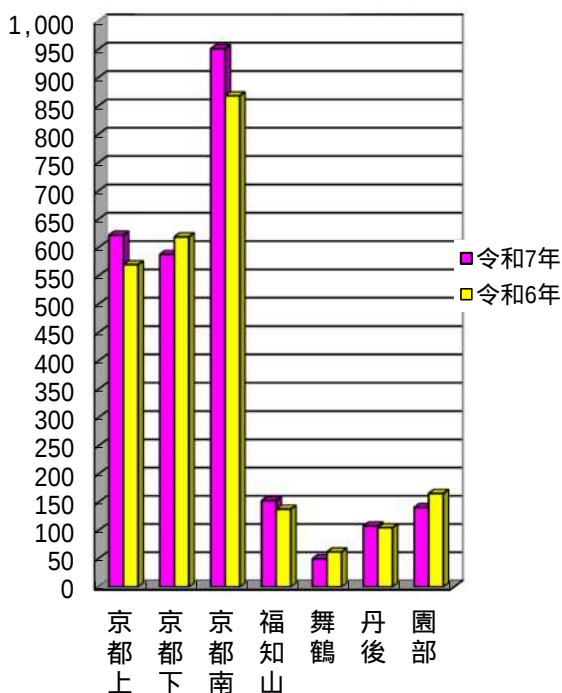
京 都 労 働 局

	休 業 4 日 以 上 の 死 傷 災 害					
	令和7年		令和6年		増減数・率	
	死 傷 災 害	構成比 (%)	死 傷 災 害	構成比 (%)	増 減 数	増減率 (%)
京都労働局	2,613	100.0%	2,528	100.0%	85	3.4%
京都上	622	23.8%	570	22.5%	52	9.1%
京都下	588	22.5%	619	24.5%	-31	-5.0%
京都南	951	36.4%	868	34.3%	83	9.6%
福知山	153	5.9%	138	5.5%	15	10.9%
舞 鶴	50	1.9%	62	2.5%	-12	-19.4%
丹 後	108	4.1%	105	4.2%	3	2.9%
園 部	141	5.4%	166	6.6%	-25	-15.1%

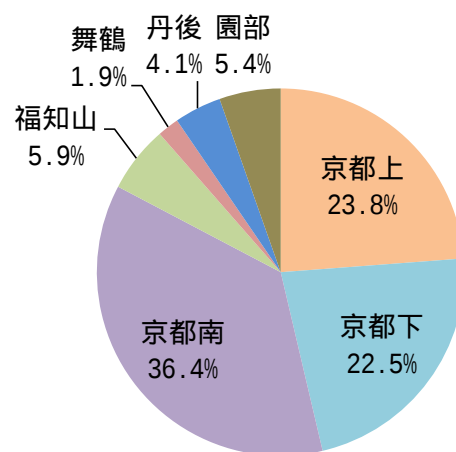
休業4日以上之死傷災害数は、労働者死傷病報告による。

（令和8年3月作成）

監督署別 対前年同期比較



令和7年 監督署別 発生割合



12 令和7年速報 京 都 府 内 の 監 督 署 別 ・ 業 種 別 労 働 災 害 発 生 状 況

令和8年2月末現在

速報

(新型コロナウイルス感染症関連を除く)

(令和8年3月作成)

京都労働局

区 分 業 種	休 業 4 日 以 上 の 死 傷 災 害															
	京都局当年	京都局前年	京都上当年	京都上前年	京都下当年	京都下前年	京都南当年	京都南前年	福知山当年	福知山前年	舞鶴当年	舞鶴前年	丹後当年	丹後前年	園部当年	園部前年
全 産 業	2,613	2,528	622	570	588	619	951	868	153	138	50	62	108	105	141	166
製 造 業	479	462	35	33	111	92	223	209	45	38	9	8	16	26	40	56
食 料 品 製 造 業	172	175	13	11	37	35	84	87	16	11		3	7	5	15	23
織 績 工 業・織 績 製 造 業	23	14	3	4	7		8	5	2	2			3	2		1
木 材・木 製 品・家 具 等 製 造 業	15	16		2	1	2	3	2	4	3	2		1	2	4	5
パ ル プ・紙・印 刷・製 本 業	30	24	4	1	5	8	15	13	2		1		1		2	2
化 学 工 業	42	29	3	2	7	2	23	14	7	2				4	2	5
窯 業・土 石 製 品 製 造 業	13	11				2	6	3	1	1	2	1	1	4	3	
鉄 鋼・非 鉄 金 属 製 造 業	17	17			6	1	6	6	2	3		2		2	3	3
金 属 製 品 製 造 業	48	47	1	1	7	12	33	21	4	4				4	3	5
一 般 機 械 器 具 製 造 業	25	39	1	5	13	10	11	17		3						4
電 気 機 械 器 具 製 造 業	25	32	3	3	7	5	8	11	5	7				1	2	5
輸 送 用 機 械 等 製 造 業	15	11	2	1	5	6	2	3	2	1	2				2	
電 気・ガ ス・水 道 業	4	1	1				2				1	1				
そ の 他 の 製 造 業	50	46	4	3	16	9	22	27		1	1	1	3	2	4	3
鉱 業	5	4		1			2	1	2	1					1	1
建 設 業	229	204	69	52	39	55	64	58	18	15	7	3	19	10	13	11
土 木 工 事 業	49	30	11	2		5	23	11	5	3	2		4	5	4	4
建 築 工 事 業	126	123	52	47	25	32	22	30	8	8	1		12	2	6	4
木 造 家 屋 等 建 築 工 事 業	38	32	20	21	3	4	3	5	3	1			6		3	1
そ の 他 の 建 設 業	54	51	6	3	14	18	19	17	5	4	4	3	3	3	3	3
運 輸 業	341	360	48	60	75	65	180	179	12	20	6	16	5	5	15	15
鉄 道 等・道 路 旅 客 運 送 業	97	79	39	35	32	29	17	6	2	4		1	3		4	4
道 路 貨 物 運 送・陸 上 貨 物 取 扱 業	239	275	8	24	42	34	163	173	10	15	6	13	2	5	8	11
そ の 他 の 運 輸 交 通・港 湾 運 送 業	5	6	1	1	1	2				1		2			3	
農 林・畜 産・水 産 業	49	58	17	12	1	1	10	11	6	8	1	1	4	11	10	14
林 業	18	19	8	4					3	3		1	3	3	4	8
商 業	479	407	114	92	113	131	174	117	25	20	11	12	24	11	18	24
小 売 業	312	293	88	83	67	78	94	78	19	15	9	10	21	9	14	20
金 融・広 告 業	20	21	4	8	13	10	2	2				1			1	
保 健 衛 生 業	446	404	152	128	86	100	147	116	21	17	3	7	18	16	19	20
社 会 福 祉 施 設	337	297	115	97	63	71	107	77	19	14	3	4	15	15	15	19
接 客 娯 楽 業	221	239	73	69	64	67	57	69	3	3	4	2	11	15	9	14
旅 館 業	50	56	18	19	21	22	2	1				1	8	9	1	4
飲 食 店	139	140	53	43	38	39	35	49	3	1	4	1	2	3	4	4
ゴ ル フ 場 の 事 業	15	11	1	1			10	6					1		3	4
清 掃・と 畜 業	129	151	43	48	35	52	30	33	12	8	4	5	1	2	4	3
ビ ル メンテナンス業	74	83	35	36	20	34	9	9	6	3	3				1	1
産 廃 廃 棄 物 処 理 業	26	35	2	1	1	4	16	23	4	1		2	1	2	2	2
そ の 他	215	218	67	67	51	46	62	73	9	8	5	7	10	9	11	8
警 備 業	44	30	9	4	12	7	19	13	2	2			1	4	1	

休業4日以上の死傷災害数は、労働者死傷病報告による。

令和7年 死亡災害一覽 速報

(新型コロナウイルス感染症関連を除く)

京都労働局
令和8年2月末現在

No	災害発生月 時 間	業 種	事 故 の 型	起 因 物	被災者概要 事業場規模	災 害 の 概 要
1	1月 11時	商 業 その他の小売業	その他	起因物なし 起因物なし	男 60代 1 ~ 9 人	長時間労働により旅行先で死亡した。
2	2月 16時	建 設 業 鉄骨・鉄筋コン クリート造家屋 建 築 工 事 業	墜落、転落	仮設物、建築 物、構築物等 足 場	男 20代 1 ~ 9 人	高さ20メートルの足場作業床上で、ウィンチで巻き上げられた足場材を受け取る際、絡み合った足場材の絡みを解こうと、足場から身を乗り出し揺さぶったところ、足場の手すりが外れ、地上まで墜落した。
3	3月 9時	そ の 他 の 事 業 その他の事業 - そ の 他	その他	起因物なし 起因物なし	男 40代 1 ~ 9 人	長時間労働により研修先で死亡した。
4	5月 1時	運 輸 業 一般貨物自動 車 運 送 業	交通事故 (道路)	動力運搬機 ト ラ ッ ク	男 60代 10 ~ 29 人	トラックを運転中、道路を塞いでいた倒木に衝突した。
5	6月 14時	建 設 業 その他の建築 工 事 業	墜落、転落	仮設物、建 築物、構築 物 等 屋 根、は り、もや、 けた、合掌	男 50代 1 ~ 9 人	小学校塔屋上の防水作業において、校舎屋根端部から1階玄関ひさしまで3.7メートル墜落した状態で発見された。
6	7月 17時	商 業 新聞販売業	交通事故 (道路)	乗 物 乗用車、バ ス、バイク	男 70代 30 ~ 49 人	配達用バイクで夕刊配達中、側溝に転落した。
7	9月 15時	そ の 他 の 事 業 その他の事業 - そ の 他	墜落、転落	環 境 等 地 山、岩 石	男 50代 100 ~ 299 人	道路斜面点検調査において、異常・損傷等の点検作業を行うため、当該対象範囲に立ち入った際に、斜面(最大斜度約80度)で足を滑らせ、34メートル下の川面まで滑落した。

(令和8年3月作成)

全産業 7

【製造業 0 鉱業 0 建設業 2 運輸業 1 林業 0 商業 2 その他 2】

14 令和7年 死亡災害発生状況 （対前年同期比較 速報）

令和8年2月末現在
（新型コロナウイルス感染症関連を除く）
京都労働局

1. 業種別発生状況

	7年	6年	増 減
全 産 業	7	5	2
製 造 業		2	-2
鉱 業			
建 設 業	2		2
運 輸 業	1	2	-1
農 林・畜 産・水 産 業			
商 業	2		2
そ の 他	2	1	1

2. 事故の型別労働災害発生状況

	7年	6年	増 減
事 故 の 型 別 総 計	7	5	2
墜 落 ・ 転 落	3	2	1
転 倒			
激 突			
飛 来 ・ 落 下		1	-1
崩 壊 ・ 倒 壊			
激 突 さ れ		1	-1
はさまれ・巻き込まれ			
切 れ ・ こ す れ			
踏 み 抜 き			
お ぼ れ			
高温・低温の物との接触			
有害物等との接触			
感 電			
爆 発			
破 裂			
火 災			
交通事故（道路）	2	1	1
交通事故（その他）			
動作の反動・無理な動作			
そ の 他	2		2
分 類 不 能			

業種別発生状況のうち、建設業の内訳

	7年	6年	増 減
建 設 業 総 計	2		2
土 木 工 事 業			
建 築 工 事 業	2		2
木造家屋等建築工事業			
そ の 他 の 建 設 業			

3. 起因物別労働災害発生状況

起 因 物 総 計		7年	6年	増 減
		7	5	2
動力機械	原 動 機			
	動力伝導機構			
	木材加工用機械			
	建設機械等			
	金属加工用機械			
	一般動力機械			
	車両系木材伐出機械			
物 上 げ	動力クレーン等			
装 置	動力運搬機	1	3	-2
搬 機 械	乗 物	1		1
そ の 他 の 装 置 等	化 学 設 備			
	溶 接 装 置			
	電 気 設 備			
	人力機械工具等			
	用 具			
	その他の装置・設備			
仮設物・建築物・構築物等		2	1	1
物質・材料	危険物・有害物等			
	材 料			
荷			1	-1
環 境 等		1		1
そ の 他	そ の 他 の 起 因 物			
	起 因 物 な し	2		2
	分 類 不 能			

4. 年齢別労働災害発生状況

	7年	6年	増 減
全 年 齢	7	5	2
19 歳 以 下			
20 歳 以 上 29 歳 以 下	1		1
30 歳 以 上 39 歳 以 下		1	-1
40 歳 以 上 49 歳 以 下	1	2	-1
50 歳 以 上 59 歳 以 下	2	1	1
60 歳 以 上	3	1	2

5. 監督署別労働災害発生状況

	7年	6年	増 減
京 都 労 働 局	7	5	2
京 都 上 署	4		4
京 都 下 署	1		1
京 都 南 署	1	3	-2
福 知 山 署			
舞 鶴 署		2	-2
丹 後 署	1		1
園 部 署			

データは死亡災害報告による。

（令和8年3月作成）